

平成 15 年度

住宅用地完成面積調査報告

国土交通省 総合政策局
情報管理部 建設調査統計課
平成 17 年 3 月 31 日 公表

問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報管理部
建設調査統計課 建設統計係

担当者 佐藤（課長補佐）、倉田（係長）
新井、片岡

TEL 03-5253-8111

内線 28-234 28-235

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/index.html>

I. 調査結果の概要

1. 住宅用地完成面積

(1) 面積総数

平成15年度の住宅用地完成面積は35,076千㎡（前年度比 8.1%減少）となり、5年連続の減少となった。

注）四捨五入の関係で各項目の合計は必ずしも総計と一致しない（以下同じ）。

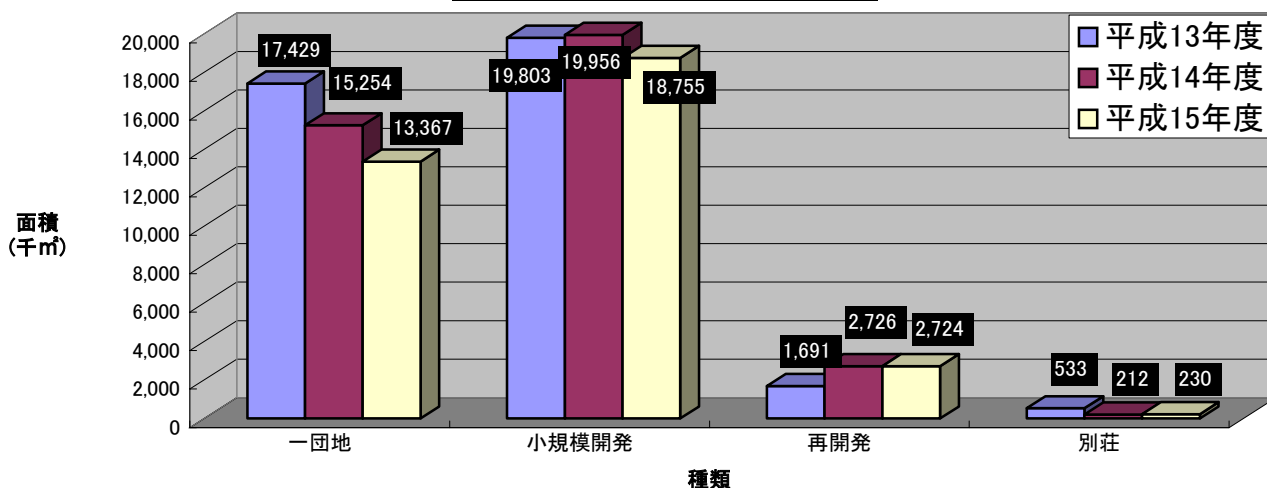
(2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は13,367千㎡（前年度比 12.4%減少）で5年連続の減少、小規模開発の住宅用地は18,755千㎡（同 6.0%減少）で前年の増加から再び減少、再開発的な住宅用地は2,724千㎡（同 0.1%減少）で前年の増加から再び減少、別荘用地は230千㎡（同 8.1%増加）で昨年の減少から再び増加となった。

（単位：千㎡、%）

住宅用地種類	面積	前年度比	構成比
合計	35,076	▲ 8.1	100.0
一団地の住宅用地	13,367	▲ 12.4	38.1
小規模開発の住宅用地	18,755	▲ 6.0	53.5
再開発的な住宅用地	2,724	▲ 0.1	7.8
別荘用地	230	8.1	0.7

図-1 最近3年の面積の動き



(3) 発注者別

民間は29,452千㎡（前年度比 4.9%減少）で7年連続の減少、公共は5,624千㎡（同 21.7%減少）で5年連続の減少となった。構成比では、民間84.0%、公共16.0%の割合となっている。

（単位：千㎡、%）

発注者	面積	前年度比	構成比
合計	35,076	▲ 8.1	100.0
民間	29,452	▲ 4.9	84.0
公共	5,624	▲ 21.7	16.0

2. 工事件数

(1) 総数

総工事件数は31,615件（前年度比 23.4%減少）で、前年の増加から再び減少となった。

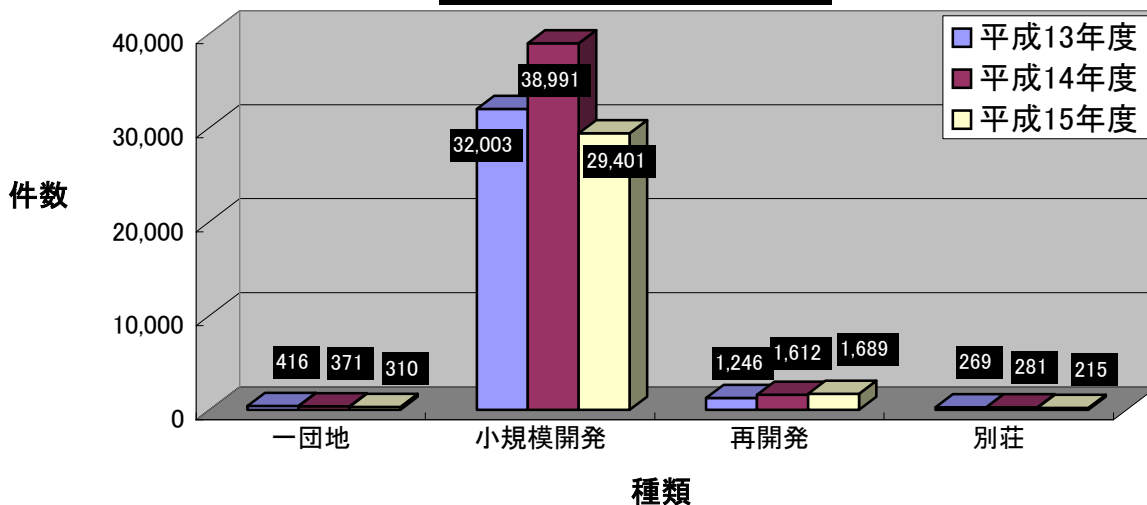
(2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は310件（前年度比 16.4%減少）で6年連続の減少、小規模開発の住宅用地は29,401件（同 24.6%減少）で前年の増加から再び減少、再開発的な住宅用地は1,689件（同 4.8%増加）で2年連続の増加、別荘用地は215件（同 23.5%減少）で前年の増加から再び減少となった。

（単位：件、%）

住宅用地種類	工事件数	前年度比	構成比
合計	31,615	▲ 23.4	100.0
一団地の住宅用地	310	▲ 16.4	1.0
小規模開発の住宅用地	29,401	▲ 24.6	93.0
再開発的な住宅用地	1,689	▲ 4.8	5.3
別荘用地	215	▲ 23.5	0.7

図一2 最近3年の件数の動き



(3) 発注者別

民間は29,790件（前年度比 22.9%減少）で前年の増加から再び減少、公共は1,825件（同 30.4%減少）で2年連続の減少となった。構成比では、民間94.2%、公共5.8%の割合となっている。

（単位：件、%）

発注者	工事件数	前年度比	構成比
合計	31,615	▲ 23.4	100.0
民間	29,790	▲ 22.9	94.2
公共	1,825	▲ 30.4	5.8

3. 工事1件あたりの完成面積

(1) 総数

工事1件あたりの完成面積は1,109㎡(前年度比 20.0%増加)で、前年の減少から再び増加となった。

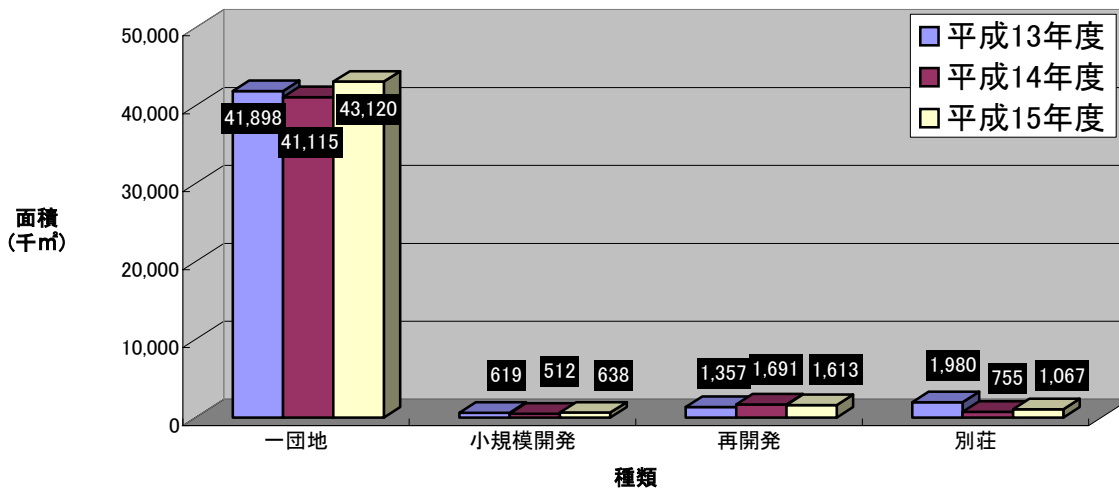
(2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は43,120㎡(前年度比 4.9%増加)で4年ぶりの増加、小規模開発の住宅用地は638㎡(同 24.6%増加)で前年の減少から再び増加、再開発的な住宅用地は1,613㎡(同 4.6%減少)で3年ぶりの減少、別荘用地は1,067㎡(同 41.3%増加)で前年の減少から再び増加となった。

(単位：㎡、%)

住宅用地種類	工事1件あたり完成面積	前年度比
全体	1,109	20.0
一団地の住宅用地	43,120	4.9
小規模開発の住宅用地	638	24.6
再開発的な住宅用地	1,613	▲4.6
別荘用地	1,067	41.3

図一3 最近3年の1件あたりの面積推移



(3) 発注者別

民間は989㎡(前年度比 23.3%増加)で前年の減少から再び増加、公共は3,082㎡(同 12.5%増加)で2年連続の増加となった。

(単位：㎡、%)

発注者	工事1件あたり完成面積	前年度比
全体	1,109	20.0
民間	989	23.3
公共	3,082	12.5

4. 地域別 (地域区分については、<参考>Ⅱ.用語の定義を参照)

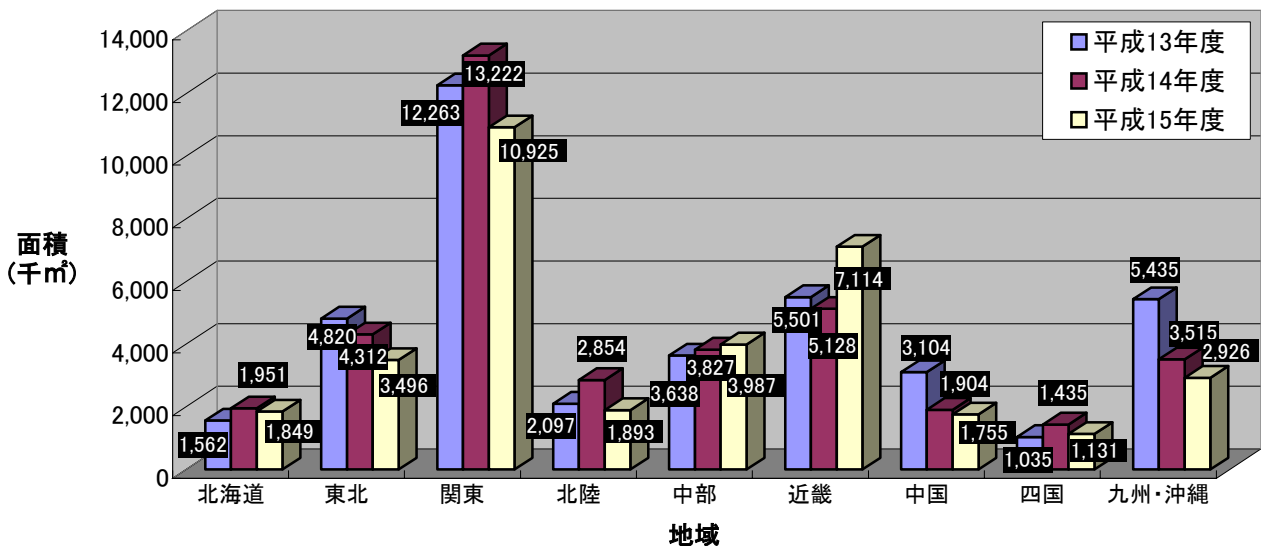
(1) 地域ブロック別

住宅用地完成面積を地域ブロック別にみると、以下のようになった。

(単位：千㎡、%)

地域名	面積	前年度比	構成比
合計	35,076	▲ 8.1	100.0
北海道	1,849	▲ 5.2	5.3
東北	3,496	▲ 18.9	10.0
関東	10,925	▲ 17.4	31.1
北陸	1,893	▲ 33.7	5.4
中部	3,987	4.2	11.4
近畿	7,114	38.7	20.3
中国	1,755	▲ 7.9	5.0
四国	1,131	▲ 21.2	3.2
九州・沖縄	2,926	▲ 16.8	8.3

図-4 最近3年の面積の動き



(2) 圏域別

「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」による大都市地域について、圏域別に完成面積をみると、首都圏は7,753千㎡（前年度比 16.1%減少）で3年ぶりの減少、中部圏は1,798千㎡（同 6.9%増加）で2年連続の増加、近畿圏は4,623千㎡（同 81.2%増加）で3年ぶりの増加となっている。

(単位：千㎡、%)

圏域名	面積	前年度比	構成比(※)
合計	14,174	5.2	40.4
首都圏	7,753	▲ 16.1	22.1
中部圏	1,798	6.9	5.1
近畿圏	4,623	81.2	13.2

※全国を100.0%とした構成比を示す。